

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
北海道大学	<p>○将来構想「優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学」として、成果を着実に上げている。特に本部 URA と部局 URA の有機的協同は他大学へのモデルケースとなるものであり評価される。引き続き URA と URA 類似職の統合に向けた検討の推進も期待したい。</p> <p>○本部 URA は、国際共同研究の新規獲得や企業の課題解決に貢献する取組等にも大きく貢献していることは評価される。</p> <p>○また、外国人も含めた博士課程大学院生の人材育成にも URA が参画し、その育成とキャリアパスに貢献していることは評価される。引き続き国際化に URA が大きく貢献していくことを期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人北海道大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	寶金 清博		氏名	増田 隆夫

令和元年度フォローアップ結果

- URA を大学経営マネジメントと位置づけ、大学執行部と部局長等の業務を補佐するなど URA が果たすべき役割を明確にし、URA の能力を伸ばしている。これら URA の貢献により WPI 拠点、「化学反応創成研究拠点 (ICReDD)」の採択や、国際共同研究、民間との共同研究の獲得につながっていることは評価される。国際化、産学連携の推進に、引き続き URA が貢献することを期待したい。また、URA と URA 類似職の統合に向けた検討等による効果にも期待したい。
- 各部局に本部 URA を派遣するローテーション制度の「試行」を重ねている。これらは、「全学を俯瞰する素養を有する人材の育成」という、従来では難しかった人材が育つエンジンになると考えられる。本取り組みによる、北海道大学の経営マネジメント人材の育成システムが継続することに期待したい。
- 博士課程人材のキャリアパス拡大に各種創意工夫をしている。これらの取り組みは優秀な博士人材を学界や産業界に輩出することになり、我が国の博士課程の入口と出口両方の低迷問題解決へのロールモデルになると期待される。
- 本事業を踏まえた全学的活動が、北海道大学の教育・研究・イノベーション創出の三位一体推進の持続的エンジンとして根付くことに期待したい。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

フォローアップ結果を受け、事業終了までの3年間はこれまでの取り組みの方向性を維持し、大学経営マネジメント人材としての URA を育成するシステムを継続・発展させる。本学では、URA を大学経営マネジメント人材と位置づけ、大学経営陣である執行部と部局長等の業務を補佐することで能力を育成している。本部 URA 育成の一環として、部局長等を補佐するために URA ステーションから学内の各部局等に本部 URA を派遣するローテーション制度の試行を重ねてきた。本部 URA の部局等への派遣は2016年度から理学研究院との間で開始し、2019年度は理学研究院等計6部局で部局長等の業務を補佐するなどのマネジメント業務に従事した。また、2020年度から、本部 URA が部局の業務を行うことができる仕組みを整備した。URA ステーションと部局との間でエフォートを設定し、部局は業務に応じた活動費を負担することにより、試行的に URA を配置することが可能となったことから、今後、部局における URA の積極的な雇用が期待できる。この仕組みを活用し、2020年度から新たに2名の本部 URA が設定したエフォートに応じた部局業務を行うこととなった。このうち理学研究院では配置する本部 URA の入れ替えを行い、これまで派遣していた URA を主任 URA に昇格するなど、本部 URA のキャリアパスの一つとして位置付けている。

また、現在役割分担している URA と URA 類似職の統合を、本事業の終了までに実現する。大学の経営と部局運営実務の双方の立場を十分に理解した上で、より高度な大学経営マネジメントを展開するために URA 機能を拡張し、全学的な学内ローテーションを可能とする増員が求められていることから、URA と URA 類似職の統合に向けた検討を開始している。

② 現状の分析と取組への反映状況

1) 大学経営力の強化

URA の積極的活用による研究支援体制の確立のため、引き続き URA の人数の確保、URA 類似職との統合、及びローテーション制度等による育成を推進していく。URA の学内ローテーション制度をさらに推進し、2019 年度は理学研究院、医学研究院、北極域研究センター、総合 IR 室、人材育成本部や、産学・地域協働推進機構の学内 6 部局等において本部 URA がマネジメント業務の補佐や戦略企画業務に従事している。このような様々な部局等におけるマネジメント実務を通して、各 URA の能力の開発・向上を促進している。また、大学力強化推進本部事業推進室で、学内の URA 及び URA 類似職の配置状況や機能に関する調査計画の立案を開始すると共に、金沢大学が文部科学省から受託している「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」の一環として実施されたシンポジウムや、URA の研修プログラム及び認定 URA の審査の試行に本部 URA 1 名を派遣し、情報を収集している。このような学内分析と学外における情報収集を進め、本学における URA 及び URA 類似職の育成システムの構築を図る。

また、URA 職を活用した大学経営を実現するため、本部 URA を総長や執行部に直結している企画立案組織の構成員として配置し、URA の大学経営への参画を促進している。総長直轄で大学全体の横断的な経営戦略の策定を担う「経営戦略室」と、本学の大学改革において研究大学強化促進事業と両輪をなすスーパーグローバル大学創成支援事業を統括する「HUCI 統括室会議」に、引き続き本部 URA を 1 名ずつ構成員として参画させ、研究戦略や予算配分の素案策定や、国際化推進施策と研究力強化施策の橋渡しを行っている。また、本学の研究戦略を企画立案するために、研究担当理事の下で実施される研究戦略室幹事会にも、議題に応じて常に複数の本部 URA を出席させ、総長補佐らとの連携により、研究支援策の企画立案や施策立案のための調査分析等を担当させている。

上記の取り組みの結果、全学における URA の配置状況は、2020 年 8 月現在本部 URA が 13 名、部局 URA は 4 部局 7 名の合計 20 名であり、ロードマップの 2020 年度計画値である 18 名を上回り順調に推移している。

さらに、トップ主導で強みを活かす大学ガバナンスの実現に向けて、IR に基づいた経営戦略を構築するため、総合 IR 室と URA ステーションの有機的連携により、大学運営における意思決定を裏付ける情報収集、分析を強化している。特に、2019 年度は、総合 IR 室に出向した本部 URA が中心となり、執行部と部局が IR データを共通言語として対話する大学経営（シェアド・ガバナンス）を推進するため、総合 IR 室において IR データ可視化システム（北海道大学 Business Intelligence）を構築し、運用を開始した。また、URA ステーションで Top10%論文向上施策を立案するため、九州大学・名古屋大学をベンチマークに設定し、論文を出版した学術雑誌の水準と被引用数の関係や連携相手について比較するなど、新たな分析手法の開発に着手した。さらに、2020 年度からは、附属図書館と連携して、学内の研究活動や研究力強化の取り組みの情報を共有するシステムの構築を開始している。

将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

フォローアップ結果を受けて、引き続き博士課程人材のキャリアパス拡大のための努力を行い、優秀な博士人材を学界や産業界に輩出するためのシステムを強化する。外国人を含む博士課程人材のキャリアパス拡大のため、企業とのマッチング等の取り組みの継続実施のほか、新たに英語による日本企業との交流イベントの実施や、日本企業に関する理解を深めるための英語版動画の作成や英文ニュースレターにより、留学生への情報発信を強化している。これらの取り組みにより外国人留学生

も含めた優れた人材が学界や産業界で活躍するための機会を提供し博士課程への進学を後押しすると共に、テニュアトラック等により大学における魅力的なキャリアパスを用意することで、我が国の博士課程進学率の低迷を解決するための糸口とする。

また、国際的な研究ハブ機能の戦略的強化による将来構想の実現に向けて、引き続き本部 URA 等を活用して部局横断型研究プロジェクトの企画や申請の支援を行うと共に、研究 IR を活用して、若手研究者を対象とした効果的な研究支援策の立案と実施を継続し、優れた研究の萌芽を促進している。さらに、オープンファシリティのシステム強化とそれを扱う高度技術職員の養成システム構築を進め、好適な研究環境の整備を加速すると共に、研究成果を世界に向けて発信し優れた研究者や企業等の関心を惹くための広報戦略を強化することにより、世界中の優れた研究者が本学に集うための環境構築を加速する。

② 現状の分析と取組への反映状況

1) 人材の多様化（ダイバーシティ）の推進

人材の多様化を推進するために、外国人も含めた博士課程人材に対する能力（研究能力や専門以外の場面で能力を発揮するためのスキル）向上の機会提供や、企業とのマッチングや企業情報提供の充実などの環境面の整備を主に実施してきたところ、外国人留学生数は、事業終了時目標である年間 3,000 名を超える 3,061 名に達するなど順調な伸びを見せている。

また、本学の強み・特色のある研究分野において将来の研究リーダーたりうる若手人材層の裾野を広げるため、高い潜在力と意欲を持つ若手研究者を継続的に獲得・育成する制度として「アンビシャステニュアトラック制度」を創設した。2019 年度は新たに 5 名（うち 1 名は部局テニュアトラック認定制度からの移行）の教員を採用し、2020 年度に 5 名、2021 年度にはさらに 10 名の採用を予定するなど、若手研究者の採用もほぼ目標を達成できる見込みが立っている。

2018 年度の WPI 拠点化学反応創成研究拠点（ICReDD）の設置に伴い外国人研究者が増加した結果、2018 年度は 7.5%だった外国人教員比率は、2019 年度には 8.6%に達した。

女性研究者比率はここ数年横ばいの状態が続いており、女性研究者のキャリア継続支援の充実や女性研究者活躍のための研究環境整備などが課題となっていた。この状況を踏まえ、2019 年度に女性研究者支援室が JST ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業に申請し、採択された。その成果を受けて、外国人研究者等の支援を目的としたダイバーシティ推進室と、女性研究者の研究環境整備と活躍促進のための支援を目的とした女性研究者支援室の 2 つの組織を 2020 年度から「ダイバーシティ研究環境推進室」として改組し、女性研究者を含めた多様な人材が能力を最大限に発揮できる研究環境づくりを総合的に推進する体制の強化を図った。

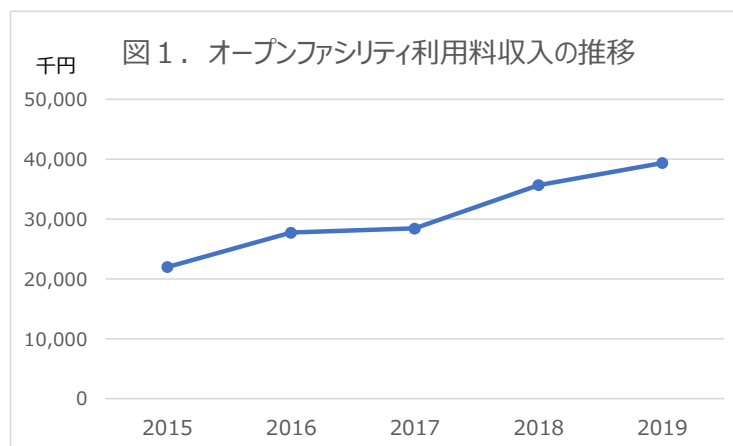
2) 先端的な研究成果の創出と世界への発信

国際的な研究ハブ機能の戦略的強化を行うために、本部 URA 等を活用した部局横断型研究プロジェクトの企画・申請や、プロジェクト形成に係る制度設計を継続する。理学研究院に派遣された本部 URA が 2018 年度からプロジェクトの申請書作成等に参画した結果、新たに 2019 年度から理学研究院を中核とした北海道大学概算要求事業「フォトエキサイトニクス研究拠点～光励起状態制御の予測と高度利用～」の獲得に成功した。また、北極域研究センター長を本部 URA2 名が補佐し、我が国の北極域研究のナショナルフラッグシッププロジェクトである文部科学省北極域研究加速事業（ArCS II）の申請について、本学を副代表機関とした構想の立案及び申請書の作成や、連携機関との連絡調整を担当するなどプロジェクト形成を進めた結果、2020 年 4 月に採択が決定し、事業を開始した。さらに、研究担当理事のもと総長補佐と本部 URA が連携し、IR データ分析により本学における次世代の中核的研究を担うことが期待される研究者を選抜して、彼らを中核とした異分野融合研究を推

進するための支援制度を企画立案し、2020年8月までに5件を採択した。以上の取り組みにより、事業終了時の目標である累計5件のプロジェクト形成を上回る10件を達成することができた。

先端的な研究成果を創出し、本学の国際的な研究ハブ機能を戦略的に強化するため、本部URAが関係部局等の協力を得て、多様な外部資金の獲得に資する支援サービスを企画し、全学に提供している。特に、科学研究費助成事業に関しては、研究推進部と密接に連携し、日英両言語による情報提供の強化、研究組織構築やヒアリング審査準備に必要な資金等の補助制度の導入、審査員・採択経験のある教員をアドバイザーとして紹介する支援事業や、模擬ヒアリングを企画し、実施している。その結果、令和元年度の書面審査を通過した5件の科研費基盤研究(S)の研究課題を対象に行い、うち3件の採択に貢献した。その他、科研費以外の競争的研究費の説明会等も企画・実施している。これらの事業を利用した研究者を対象にアンケートや聞き取り等の調査を行い、制度の効果検証と再設計に反映している。一連の取り組みの結果、JSPS国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A)や(B))を中心とする国際共同研究を目的とした総額500万円以上の課題の新規獲得数は新たに26件増加し、事業終了時の目標である累積80件を上回る92件に到達した。

また、将来構想実現に資する研究環境の整備状況としては、オープンファシリティ登録台数が2018年度に中間的なアウトカムを前倒しで達成した。さらに、創成研究機構グローバルファシリティセンター(以下GFC)において、本部URA、技術職員、教員、事務職員が協働し、研究基盤活用事業(オープンファシリティ、機器分析受託、試作ソリューション、設備市場)を推進した結果、利用料収入が過去最高額となる約4,000万円達した(図1. オープンファシリティ利用料収入の推移)。一方で、オープンファシリティ利用者数は、事業終了時成果目標を越えた2017年度をピークに、震災があった2018年度以降は利用者離れの影響が回復していない。このような状況を踏まえつつ、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えることができ、利用者にとって魅力的なオープンファシリティの体制を構築するため、本学のオープンファシリティシステムに登録している共用機器のリモート化・自動化の推進と、それらを扱う高度技術職員の養成システム構築を目的とした事業の構想立案に本部URA2名が協力した。先端研究基盤共用促進事業及び北海道大学概算要求事業「研究支援コアファシリティ構想 - オープンファシリティREBORNプロジェクト -」の構想立案と申請書作成を支援した結果、2020年度には両事業の採択へとつながった。



IRを活用した戦略的研究広報の取り組みとして、配信方法を分析して改善することにより前年度比2倍超となる2,500件の記事掲載を達成したほか、本学と研究大学コンソーシアム等との共催で「Japan PIO Summit 2019」を開催し、広報戦略やIR情報を活用した効果測定等について意見を交換するなど、引き続きIRを活用した戦略的広報手法の開発を推進した。さらに、2020年度には、本学がTimes Higher Educationインパクトランキングで国内1位を獲得したことを受け、本部URA4名が主導し、SDGsに関する全学の取り組みを集約して発信するウェブサイト構築した。

以上の取り組みの結果、国際共著論文率は昨年引き続き事業終了時目標である35%を超え37.2%を達成している。

将来構想3【イノベーション・社会実装で先進する大学】

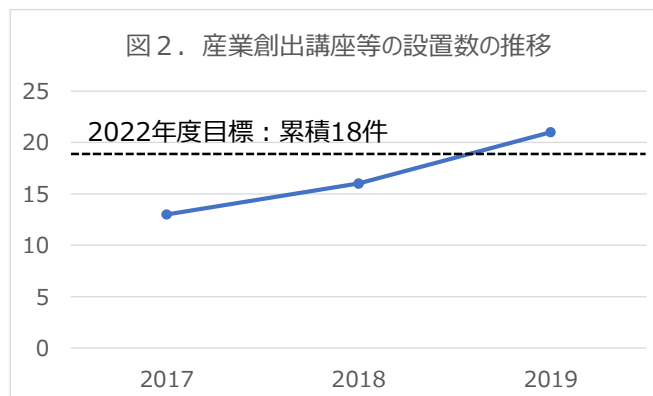
① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

フォローアップで指摘された教育・研究・イノベーション創出の三位一体推進に資する取り組みとして、産学協働マネージャを中心に、企業との間で組織対組織型の大型共同研究を行う産業創出講座等制度に賛同する企業を積極的に誘致しており、今後も引き続き活動を強化する。また、産学官の複数機関が参画するコンソーシアム型共同研究の推進活動を実施し、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」及び環境省「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル事業」に申請した結果、これらの事業に採択された。その他、理学研究院に派遣した本部 URA1 名を卓越大学院事業の申請活動に参画させて、企画立案や申請書作成を支援した。これらの活動により、企業との大型共同研究を推進する産学官連携の体制構築に取り組むことで、将来構想である組織的協働による実用化推進と社会実装を推進し、イノベーション・社会実装で先進する大学への変革を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

1) 課題解決のための社会との連携強化

産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究の実施に向けて、組織対組織型の大型共同研究を行う産業創出講座等制度に賛同する企業を積極的に誘致するため、産学・地域協働推進機構のマネージャが事業化に向けた研究加速や大型化を提案したほか、企業の責任者クラスに産業創出講座の設置を提案した結果、2019年度は、IT や創薬、バイオマテリアル等、5つの産業創出分野を新たに設置し、事業終了時の目標値を上回る累計 21 件に達した（図 2.）。



今後は、学内に散逸している産学連携に有用な IR データを集約した学術・産学連携統合データベースを活用し、総合 IR 室と連携して、現在および将来有望な研究者を選出すると共に、外部資金獲得支援のため東京オフィスと協力して企業に対してよりの確な共同研究提案や特許ライセンス提案を実施する。

また、研究成果の社会実装事例として、本学の特許や研究シーズ、共同研究の成果などを基に事業化（製品化等）された案件が、2019年度に新たに7件追加された結果、事業終了時の目標値である 15 件を上回る 16 件に達した。この成果は、産業創出部門の積極的な誘致活動や、研究マーケティング活動の強化による研究シーズの積極的な技術移転活動の成果と捉えており、今後も引き続き事業終了に向けてこれらの取り組みを強化していく。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

総長を議長とする大学力強化推進本部本部会議において、ロジックツリー・ロードマップに照らした事業の実施状況報告を行い、意思決定者である役員から事業の実施を担当する部署に至るまで事業実施に関わる担当者の認識共有に役立っている。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

将来構想 2 【世界の頭脳が行き交う大学】

○異分野連携研究の萌芽を推進する取り組み

2020年2月に、URAステーション主催で第6回人文・社会科学系研究推進フォーラム「人社主導の学際研究プロジェクト創出を目指して～未来社会を拓く人文学・社会科学の現在と展望」の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を翌年度に延期することを決定し、2020年10月にオンライン開催を実施した。

将来構想 3 【イノベーション・社会実装で先進する大学】

○地域連携の推進に係る取り組み

イノベーション・社会実装で先進する大学を目指すための切り口として、地域との連携による取り組みを強化するため、本部URAが主導し道内自治体と連携している教員21名にヒアリングを行い、地域連携を促進する企画立案のため情報収集と分析を開始した。この調査結果をもとに、地域連携に係るプロジェクトを本事業終了時点までに1件以上形成することを目標として掲げて活動を開始した。また、2019年度の外部有識者会議で必要性を指摘された地域連携に係る活動を評価する指標の提案や、学内ヒアリングにおいて要望が出ていた学生の活動支援の充足なども、地域連携の施策に資する取り組みとして合わせて実施していく。

○民間の課題解決に貢献する取り組み

研究マーケティング活動の強化による研究シーズの積極的な技術移転活動を実施するため、BIOInternational2019(米国)やイノベーションジャパン2019(日本)などの国内外の展示会・技術交流会に引き続き出展し、企業ニーズと本学シーズのマッチングを行っている。その結果、2016年度には約3,000万円だった本学の特許権実施等収入額は、2019年度には3倍以上となる1億円を越える収入を実現している。

また、2018年度に新設した学術コンサルティング制度を学内の多くの部局で活用した結果、2019年度は件数にして前年度比約1.5倍の48件の契約を交わし、金額ベースでは約2倍となる4,000万円の収入を得るに至った。今後はさらに学内での認知度を高め積極的な活用を促すなど、引き続き事業終了に向けて取り組みを強化していく。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	28.99%	30.61%	32.09%	29.48%	31.25%	32.83%
産学共著論文率	6.25%	6.13%	6.12%	3.28%	3.14%	3.89%
Top10%論文率	9.27%	9.02%	9.09%	8.93%	8.76%	8.86%

北海道大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

※【再掲】は、ロジックツリー上の破線を示す

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
優れた研究ガバナンスを誇るモデル大学	大学経営力の強化			将来構想実現に向けた「URAステーション」の運営	URAステーションによる事業遂行と進捗状況の管理				
			URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催	URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の設計着手及びローテーション制度実施	URAとURA類似職統合に向けた学内認定制度の情報収集や制度設計及びローテーション制度実施				
			URAの能力開発に関するセミナー等の企画・開催		URAの能力向上を目的としたセミナー・講習等や学外での研修やシンポジウムへの派遣				
			研究力向上のための学外有識者を含めた会議の運営						
			URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施	URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発	研究IR分析による研究力向上施策の実施やベンチマークを設定した新たな分析手法の実施				
				附属図書館との連携による、研究情報共有システムの構築					
		指標(1): 総合IRデータに基づいた大学経営						総合IRデータベースの構築	
		指標(2): 社会ニーズを活かした戦略の立案						外部有識者からの意見を反映させる体制の確立	
		指標(3): URA職の積極的活用による研究支援体制の確立						本部URA14名、20部局URA25名	
	世界の頭脳が行き交う大学	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	若手研究者育成体制の構築に関する学内調整	若手教員等を対象とした外部資金獲得増加事業・論文執筆促進セミナー開催・論文投稿料支弁の実施	若手教員等の活躍を促進し研究力の強化を図る取組の企画・実施及び研究IRを活用した優秀な若手研究者への効果的な研究費支援制度の設計・実施			
指標①: 若手研究者の採用・育成					9名以上(2018-2020累計)				
指標②: 外国人教員比率				8%					
【再掲】戦略的・積極的な情報発信を行うための体制を構築				【再掲】IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信	【再掲】IRを用いた戦略的広報手法の開発とウェブコンテンツ等による国内外への情報発信への活用、及び研究者の情報発信スキルアップ支援				
【再掲】指標④: IRを活用した戦略的広報手法の開発					【再掲】運用開始				
【再掲】分野融合型共同研究の推進				【再掲】研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進	【再掲】研究IR分析による異分野融合研究の企画・立案及び異分野融合研究の提案に対する研究費支援制度の設計・実施				
【再掲】指標③: 新学術領域の創成に向けた体制の構築					【再掲】新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上				
		女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁・プレゼン能力向上のためのセミナー企画・運営	女性研究者の国際共同研究推進のための旅費支弁を目的とした表彰事業の実施						
			博士課程人材に対する企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆セミナー等の実施	博士課程人材と企業とのマッチングイベント・海外サイトビジット・英語論文執筆支援等の継続					
			【再掲】産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務	【再掲】産業創出分野等の設置による大型組織型共同研究の推進					
	指標(4): 若手研究者の採用・育成						15名以上(2018-2022累計)		
	指標(5): 女性研究者比率						21%		
	指標(6): 外国人教員比率						10%		
	指標(7): 外国人留学生数						3,000名		

世界の頭脳が行き交う大学	分野融合型共同研究の推進	分野融合型研究拠点・大型研究プロジェクトに係る企画立案・申請書作成・運営	研究IRによる異分野融合型研究の企画・立案及び採択された異分野融合研究の推進	研究IR分析による異分野融合研究の企画・立案及び異分野融合研究の提案に対する研究費支援制度の設計・実施				
	指標③:新学術領域の創成に向けた体制の構築			新たな財源等を用いて運営する研究拠点1拠点以上				
	戦略的・積極的な情報発信を行うための体制構築	IRを活用した戦略的広報の開発、英語版ウェブサイト・研究紹介パンフレットの更新	IRデータ等を活用した広報体制の立ち上げ及び広報誌等による国内外への情報発信	IRを用いた戦略的広報手法の開発とウェブコンテンツ等による国内外への情報発信への活用、及び研究者の情報発信スキルアップ支援				
	指標④:IRを活用した戦略的広報手法の開発			運用開始				
	研究基盤の強化	先端機器共用促進のためのシンポジウム・説明会の開催	研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施	研究基盤強化に資する高度技術支援人材の育成及び機器共用の大型プロジェクトへの申請支援				
	指標⑤:オープンファシリティ登録台数			190台				
	指標⑥:高度技術職員の養成システムを構築			養成プログラムの実施と評価				
	【再掲】人材の多様化(ダイバーシティ)の推進	【再掲】若手研究者育成体制の構築に関する学内調整	【再掲】若手教員等を対象とした外部資金獲得増進事業・論文執筆促進セミナー開催・論文投稿料支弁の実施	【再掲】若手教員等の活躍を促進し研究力の強化を図る取組の企画・実施及び研究IRを活用した優秀な若手研究者への効果的な研究費支援制度の設計・実施				
	【再掲】指標①:若手研究者の採用・育成			【再掲】9名以上(2018-2020累計)				
	【再掲】指標②:外国人教員比率		【再掲】8%					
			【再掲】URA・総合IR室連携による研究IR分析の実施及び新たな分析手法の開発	【再掲】研究IR分析による研究力向上施策の実施やベンチマークを設定した新たな分析手法の実施				
		外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営	外部資金の採択率向上等に向けたプログラムの企画・運営及び既存プログラムの改善	大規模事業を中心とした競争的外部資金の獲得を促進する取組の企画・実施				
指標(8):国際共同研究新規採択数(500万円以上)						80件(2013-2022累計)		
指標(9):オープンファシリティ利用者数						27,192名以上(2015年度比10%増加)		
指標(10):URAが形成を支援した部局横断型研究プロジェクト件数						5件(2018-2022累計)		
指標(11):国際共著論文率						35%		
イノベーション・社会実装で先進する大学	課題解決のための社会との連携強化	組織型共同研究の推進		【再掲】研究基盤の利用環境改善及び高度技術人材育成のための技術・人材交流の実施	【再掲】研究基盤強化に資する高度技術支援人材の育成及び機器共用の大型プロジェクトへの申請支援			
			FMI(フード&メディカルイノベーション)等中心とした異分野連携推進のためのコーディネート・プロジェクト創出のための情報収集	産業創出分野等の設置による組織対組織型共同研究推進	産業創出分野等の設置による大型組織型共同研究の推進			
			共同研究・技術移転促進のための産学連携IRの構築、国内外の展示会参加	技術移転活動及び学術・産学連携統合データベース活用等による大型共同研究促進	対外技術移転活動強化による大型共同研究の締結			
	指標⑦:産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数			16件(2013-2020累計)				
			産学官連携の体制構築・コンソーシアム形成に係る外部資金申請書作成及び包括連携協定業務	産業創出分野等の設置による大型組織型共同研究の推進				
		社会実装促進のための北大発ベンチャー設立に向けた情報収集						
	地域の自治体と連携した外部資金プロジェクト等の獲得に向けた情報収集・企画立案	地方自治体との意見交換及び地域振興に対する提言	地方自治体や地域企業との意見交換及び地域連携活動を行う教員等への支援					
指標(12):産業界や社会のニーズに基づく組織型共同研究数						18件(2013-2022累計)		
指標(13):研究シーズの事業化による社会実装事例数						15件(2013-2022累計)		